

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年10月14日

**【四半期会計期間】** 第37期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

**【会社名】** イオンディライト株式会社

**【英訳名】** AEON DELIGHT CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堤 唯 見

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

**【電話番号】** 06(6260)5621

**【事務連絡者氏名】** ディライトコミュニケーション部長 指 江 正 敏

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

**【電話番号】** 06(6260)5621

**【事務連絡者氏名】** ディライトコミュニケーション部長 指 江 正 敏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高 (百万円)	72,856	36,097	145,690
経常利益 (百万円)	4,856	2,409	9,812
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,591	1,246	4,876
純資産額 (百万円)	-	29,293	28,079
総資産額 (百万円)	-	47,135	49,035
1株当たり純資産額 (円)	-	732.52	669.28
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.32	31.43	122.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.23	31.37	122.83
自己資本比率 (%)	-	61.7	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,275	-	6,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81	-	2,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,708	-	5,255
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	5,621	6,970
従業員数 (名)	-	6,359	6,572

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	6,359 (4,043)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	3,614 (1,799)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
施設管理	10,452
警備保安	8,530
清掃	12,020
建設施工	3,778
ビル管理部門計	34,781
その他部門	1,316
合計	36,097

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	10,579	29.3
(株)マイカル	3,615	10.0

なお、当第2四半期連結会計期間におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合は、23,250百万円、64.4%であります。

#### 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間は、昨年来の先行きが不透明な経済環境の中、各企業にとっても引き続き厳しい経営環境となりました。一部では政府の景気刺激策の効果が見られたものの、全体としては予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループでは、以下の取り組みを推進した結果、概ね当初想定した範囲内で推移いたしました。

平成21年3月1日に組織改正を行い営業体制の強化を図り、変化するニーズに的確に対応できる体制を整えるとともに、施設管理コストに対する意識が高まっている企業に、積極的な営業活動を推進いたしました。こうした取り組みを通じて、グローバル企業のオフィスビルや大手電機メーカーの関連施設、全国展開のアミューズメント施設、あるいは、JRグループの駅ビル商業施設等、様々な用途の建物で幅広いお客さまとの取引を開始いたしました。

加えて、環境負荷低減ビジネスの拡大に向け、建物を管理する立場からお客さまへ環境負荷低減に関する総合的な提案を積極的に行ってまいりました。その一環として、省エネ機器への入れ替えやその効率的な運用を通じて、お客さまのエネルギーコストの削減を推進いたしました。さらに、イオン株式会社と京セラ株式会社の業務提携に基づく住宅用太陽光発電システムの販売及び施工に関して、これを新たな分野でのビジネス拡大の機会ととらえ、体制作りを進めてまいりました。

また、昨年来、清掃事業の新たな基準作りを進めてまいりましたが、この新しい清掃モデルを全国に水平展開することで、清掃事業の収益性の向上を図りました。さらに、原価計算に基づいた委託価格の適正化や、低収益物件の収益性の改善に向けた取り組みを強化するとともに、人時生産性指標に基づく各部門単位での問題点の把握により、働き方の改革を推進し、生産性の向上を図りました。

一方、お客さまにとって厳しい環境が続く中、一部では仕様の見直しによるコスト削減要請が強まったほか、平成18年度の経営統合に伴い実施したシステムの集約化等による効果が一巡したこともあり、当第2四半期連結会計期間の売上高は360億9千7百万円、営業利益は24億4千2百万円、経常利益は24億9百万円、四半期純利益は12億4千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況については、以下のとおりです。

施設管理事業については、売上高104億5千2百万円、警備保安事業では、85億3千万円、清掃事業では、120億2千万円、建設施工事業では37億7千8百万円となり、ビル管理部門全体では、売上高347億8千1百万円となりました。施設管理及び清掃では、お客さまのコスト削減要請が依然として強い中、子会社化した環境整備株式会社と株式会社ドゥサービスの新規連結が寄与いたしました。また建設施工では、お客さまが当初予定していた設備投資を先送りするといった動きが見られました。

また、その他部門については、売上高13億1千6百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億円(3.9%)減少して471億3千5百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少12億7千8百万円、関係会社に対する消費寄託金の返還による減少9億円、のれんの償却及び発生による減少2億9千5百万円、投資有価証券の時価評価による増加6億7千8百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億1千3百万円(14.9%)減少して178億4千2百万円となりました。

主な要因は、将来債権流動化による資金調達額の返済による減少15億円、未払金の減少10億6千2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円(4.3%)増加して292億9千3百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加25億9千1百万円、配当金支払による利益剰余金の減少4億7千6百万円、連結子会社の株式追加取得による少数株主持分の減少が15億2百万円あります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末54.1%から61.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益により23億1千1百万円増加、連結子会社株式の追加取得による16億8百万円の減少、関係会社消費寄託金の支出及び返還による16億円の減少、仕入債務の減少による12億5千7百万円の減少等により、前四半期連結会計期間末に比べ37億3千6百万円(39.9%)減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は56億2千1百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9億1千6百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により23億1千1百万円の増加、売上債権の減少により6億1千9百万円の増加、仕入債務の減少により12億5千7百万円の減少、賞与引当金の取崩により5億1千万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、26億7千3百万円となりました。この主な要因は、連結子会社株式の追加取得により16億8百万円の減少、関係会社消費寄託金の支出及び返還により16億円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、19億7千8百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額の減少により9億3千1百万円の減少、長期借入金の返済により6億6千2百万円の減少、将来債権流動化による調達資金の返済による3億7千5百万円の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,400,000	41,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,400,000	41,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.25(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	337
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～ 平成36年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,136.5 資本組入額 568.25(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年 8月31日	-	41,400	-	3,238	-	2,963

(5) 【大株主の状況】

平成21年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号	23,261	56.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,138	5.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,111	5.10
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	795	1.92
イオンディライト従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	587	1.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	575	1.39
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	560	1.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	394	0.95
ビービーエイチ493111 フォワード インタル スモール カンパニーズ (常任代理人 (株)三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	320	0.77
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EP2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	313	0.76
計		31,060	75.03

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,138千株  
資産管理サービス信託銀行(株) 795千株  
日本マスタートラスト信託銀行(株) 575千株

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,729千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.18%)所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 1,729,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,665,900	396,659	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	41,400,000		
総株主の議決権		396,659	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,729,700	-	1,729,700	4.18
計		1,729,700	-	1,729,700	4.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,520	1,480	1,612	1,580	1,715	1,406
最低(円)	1,033	1,215	1,250	1,432	1,312	1,312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長	業務設計・グループ営業管掌	取締役副社長	新規開発・業務設計・グループ営業管掌	三好 正和	平成21年9月1日
常務取締役	業務改善本部長 、環境事業本部長 兼危機管理担当	常務取締役	業務改善本部長 兼リノベーション 本部長 兼危機管理担当	仲村 文男	平成21年9月1日
取締役	営業本部副本部長 兼地域営業統括部 長	取締役	営業本部副本部長 兼営業統括部長	藤田 浩行	平成21年9月1日
取締役	営業本部副本部長 兼営業開発統括部 長	取締役	新規開発本部長	北村 文克	平成21年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,712	6,991
受取手形及び売掛金	18,121	18,025
その他	4,340	5,322
貸倒引当金	139	188
流動資産合計	28,034	30,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 791	1 762
土地	386	475
その他(純額)	1 1,361	1 1,364
有形固定資産合計	2,538	2,602
無形固定資産		
のれん	11,679	11,974
その他	585	649
無形固定資産合計	12,265	12,623
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409	1,730
その他	2,060	2,100
貸倒引当金	173	172
投資その他の資産合計	4,296	3,658
固定資産合計	19,100	18,885
資産合計	47,135	49,035

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,209	10,551
短期借入金	42	163
1年内返済予定の長期借入金	25	25
将来債権流動化による資金調達額	-	2 1,500
未払法人税等	1,979	2,385
賞与引当金	1,274	823
役員業績報酬引当金	46	-
役員賞与引当金	-	103
その他	3,264	4,578
流動負債合計	16,841	20,131
固定負債		
長期借入金	44	56
退職給付引当金	601	557
役員退職慰労引当金	54	57
その他	301	153
固定負債合計	1,001	824
負債合計	17,842	20,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,964	2,963
利益剰余金	22,967	20,852
自己株式	461	461
株主資本合計	28,709	26,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	30
為替換算調整勘定	7	11
評価・換算差額等合計	350	42
新株予約権	110	72
少数株主持分	123	1,456
純資産合計	29,293	28,079
負債純資産合計	47,135	49,035

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	72,856
売上原価	62,188
売上総利益	10,667
販売費及び一般管理費	5,785
営業利益	4,882
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	22
持分法による投資利益	5
その他	10
営業外収益合計	53
営業外費用	
支払利息	16
事故補償費用	17
社宅等解約損	15
その他	29
営業外費用合計	79
経常利益	4,856
特別利益	
貸倒引当金戻入額	49
保険解約益	16
その他	3
特別利益合計	70
特別損失	
減損損失	140
その他	3
特別損失合計	144
税金等調整前四半期純利益	4,782
法人税、住民税及び事業税	1,916
法人税等調整額	224
法人税等合計	2,141
少数株主利益	50
四半期純利益	2,591

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	36,097
売上原価	30,732
売上総利益	5,365
販売費及び一般管理費	2,922
営業利益	2,442
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	8
持分法による投資利益	0
その他	5
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	10
労働保険料精算損	14
事故補償費用	12
社宅等解約損	7
その他	10
営業外費用合計	54
経常利益	2,409
特別利益	
貸倒引当金戻入額	31
その他	12
特別利益合計	43
特別損失	
減損損失	140
その他	0
特別損失合計	141
税金等調整前四半期純利益	2,311
法人税、住民税及び事業税	863
法人税等調整額	185
法人税等合計	1,048
少数株主利益	16
四半期純利益	1,246

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,782
減価償却費	367
のれん償却額	446
減損損失	140
賞与引当金の増減額（は減少）	450
退職給付引当金の増減額（は減少）	27
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3
受取利息及び受取配当金	37
支払利息	16
売上債権の増減額（は増加）	689
仕入債務の増減額（は減少）	752
未払金の増減額（は減少）	868
未収入金の増減額（は増加）	61
その他	736
小計	4,584
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	11
法人税等の支払額	2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	715
有形固定資産の取得による支出	234
有形固定資産の売却による収入	13
無形固定資産の取得による支出	55
子会社株式の取得による支出	1,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	284
関係会社消費寄託による支出	43,900
関係会社消費寄託金返還による収入	44,800
その他	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	81
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,031
長期借入金の返済による支出	684
将来債権流動化による調達資金の返済	1,500
配当金の支払額	475
その他	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,348
現金及び現金同等物の期首残高	6,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,621

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱ドゥサービス及び同社の100%子会社である㈱エフ・エム・サポート並びに㈱三創を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 10社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,508百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,344百万円</p> <p>2 将来債権流動化による資金調達額について 将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)										
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	給与手当	1,873百万円	賞与引当金繰入額	448百万円	役員業績報酬引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	98百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円
給与手当	1,873百万円									
賞与引当金繰入額	448百万円									
役員業績報酬引当金繰入額	46百万円									
退職給付費用	98百万円									
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円									

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)										
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	給与手当	950百万円	賞与引当金繰入額	174百万円	役員業績報酬引当金繰入額	22百万円	退職給付費用	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円
給与手当	950百万円									
賞与引当金繰入額	174百万円									
役員業績報酬引当金繰入額	22百万円									
退職給付費用	49百万円									
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,712百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,621百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,712百万円	預入期間が3か月超の定期預金	91百万円	現金及び現金同等物	5,621百万円
現金及び預金	5,712百万円					
預入期間が3か月超の定期預金	91百万円					
現金及び現金同等物	5,621百万円					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	41,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,729

3 新株予約権等に関する事項

会社名	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	110

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	476	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月6日 取締役会	普通株式	476	12.00	平成21年8月31日	平成21年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,452	8,530	12,020	3,778	1,316	36,097		36,097
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	12	29	39	147	230	(230)	
計	10,453	8,543	12,049	3,817	1,463	36,327	(230)	36,097
営業利益	1,065	660	1,508	392	164	3,792	(1,349)	2,442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,227	17,328	23,071	8,585	2,642	72,856		72,856
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	26	54	79	308	468	(468)	
計	21,228	17,355	23,126	8,664	2,950	73,324	(468)	72,856
営業利益	2,128	1,321	2,838	890	351	7,530	(2,648)	4,882

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

### 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

### 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

環境整備(株)

商業施設・オフィスビル・官公庁など、地域に密着した施設でメンテナンスを実施

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の資本関係をより強固なものとし、資本の最適化と効率化を図り、意思決定の迅速化と機動性を高め、より一層の事業力強化、企業価値の増大を図ることを目的とし平成21年6月1日を期日として完全子会社化しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 1,608百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ のれんの金額 105百万円

ロ 発生原因

今後期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

ハ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 732.52円	1株当たり純資産額 669.28円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益 65.32円	1株当たり四半期純利益 31.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 65.23円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 31.37円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益(百万円)	2,591	1,246
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,591	1,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,668	39,668
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	54	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月6日開催の取締役会において、第37期(平成21年3月1日から平成22年2月28日)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額             | 476百万円      |
| (2) 1株当たり配当金           | 12円00銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月13日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月7日

イオンディライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。